



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 阪急ホールディングス株式会社
コード番号 9042

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://holdings.hankyu.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 角 和夫

問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長 (経理担当) 白木 恵士 TEL (06)6373 - 5162

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	486,154	2.0	64,841	10.3	54,131	10.8
17 年 3 月期	476,623	1.1	58,768	22.4	48,839	27.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	25,326	2.9	25.36	25.22	7.9	3.3	11.1
17 年 3 月期	26,078	740.8	28.11	27.70	9.9	2.9	10.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 4,002 百万円 17 年 3 月期 2,824 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 995,819,288 株 17 年 3 月期 925,254,779 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,609,116	360,221	22.4	343.45
17 年 3 月期	1,670,911	277,393	16.6	299.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 1,048,622,608 株 17 年 3 月期 926,004,817 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	80,229	43,199	61,960	28,375
17 年 3 月期	67,650	24,175	75,473	52,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,000	25,100	11,600
通期	494,000	49,000	28,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 27銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 (連 - 11) ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、純粹持株会社である当社、子会社100社及び関連会社31社で構成されております。子会社及び関連会社の営んでいる主な事業及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 都 市 交 通 事 業 (22社)

事業の内容	会 社 名
鉄 道 事 業	阪急電鉄(株) 1、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1、北神急行電鉄(株) 3
鉄 道 駅 管 理 運 営 業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄 道 保 守 整 備 業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1
バ ス 事 業	(株)阪急電気通信システムズ 1
タ ク シ ー 業	阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3
自 動 車 整 備 業	阪急タクシー(株) 1
レ ン タ カ ー 事 業	(株)阪急エムテック 1
車 両 製 造 業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
	アルナ車両(株) 1
	その他 7社

(2) 不 動 産 事 業 (20社)

事業の内容	会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	阪急電鉄(株) 1、阪急不動産(株) 1
不 動 産 売 買 業	阪急電鉄(株) 1、阪急不動産(株) 1
不 動 産 管 理 業	(株)阪急ファシリティーズ 1、(株)茶屋町企画 1、(株)阪急コミュニティサービス 1
投 資 法 人 資 産 運 用 業	阪急リート投信(株) 1
	その他 14社

(3) 旅 行・国 際 輸 送 事 業 (29社)

事業の内容	会 社 名
旅 行 業	(株)阪急交通社 1、(株)阪急トラベルサポート 1
貨 物 運 送 事 業	(株)阪急カーゴサービス 1
	その他 26社

(4) ホ テ ル 事 業 (10社)

事業の内容	会 社 名
ホ テ ル 事 業	(株)阪急ホテルマネジメント 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1、(株)第一ホテル九州 1
	(株)有馬ビューホテル 1、(株)天橋立ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1
	その他 4社

(5) イ ン タ イ ム ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業 (8社)

事業の内容	会 社 名
歌 劇 事 業	阪急電鉄(株) 1、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
劇 場 の 運 営	(株)梅田芸術劇場 1
広 告 代 理 店 業	(株)遊時創造 1
出 版 業	(株)阪急コミュニケーションズ 1
	その他 2社

(6) リ テ ー ル 事 業 (7社)

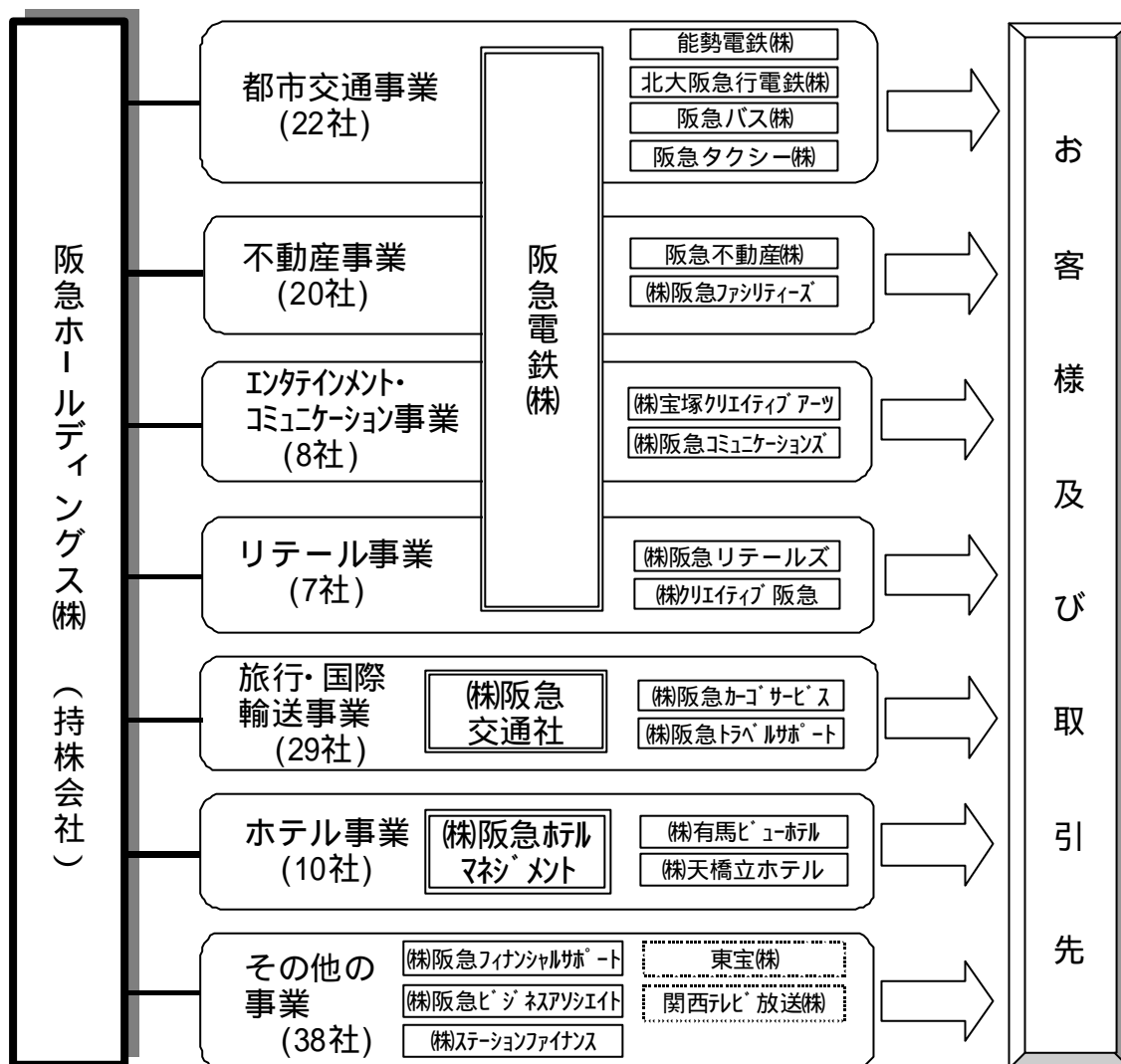
事業の内容	会 社 名
小 売 業	阪急電鉄(株) 1、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1
飲 食 業	(株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラガール・ショップ 2
	(株)クリエイティブ阪急 1
	その他 1社

(7) そ の 他 の 事 業 (38社)

事業の内容	会 社 名
消 費 者 金 融 業	(株)ステーションファイナンス 1
グ ル ー プ 金 融 業	(株)阪急フィナンシャルサポート 1
情 報 処 理、人 事・経 理 代 行 業	(株)阪急ビジネスアソシエイト 1
ゴ ル フ 場 の 経 営	るり溪開発(株) 1 真庭リゾート開発(株) 1
映 画 の 興 行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3、オーエス(株) 4
建 設 業	阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3
民 間 放 送 業	関西テレビ放送(株) 3
	その他 27社

(注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、4は関連会社(持分法非適用)であります。
2. 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 中核会社
- 主要な連結子会社
- 主要な持分法適用関連会社
- 取引・サービスの提供

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

阪急電鉄グループは、明治 43 年に鉄道事業を始めて以来、常にパイオニア精神をもって、お客様の生活に密着した様々な事業の開拓に努めてまいりました。今日では、「コア事業」として都市交通、不動産、旅行・国際輸送、ホテル、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの 6 つを掲げ、幅広く事業を展開しております。

今後も、このパイオニア精神を受け継いだグループスローガン「都市にうれしい出来事を」を体現すべく、都市生活者の志向の変化や時代を先取りした多彩な事業に取り組み、真に社会に貢献する企業グループでありつづけたいと考えております。

なお、当グループは、平成 17 年 4 月 1 日をもって純粋持株会社体制に移行しました。グループ経営機能を担う阪急ホールディングスと、各コア事業の中核会社である阪急電鉄(株) [都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの 4 事業を担当]、(株)阪急交通社 [旅行・国際輸送事業を担当]、(株)阪急ホテルマネジメント [ホテル事業を担当] の 3 社が中心となってグループ間の連携を強化することにより、グループとしての総合力をより一層発揮していくとともに、各コア事業ではスピーディーな事業展開を図り競争優位の確立を実現してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で 1 株につき 5 円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

平成 14 年度及び 15 年度におきましては、構造改革に伴う多額の特別損失を計上したため、無配といたしましたが、平成 16 年度の連結決算では、それまでの取り組みが結実し、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高益を計上したことを受けて、期末に 1 株につき 3 円の配当を実施しました。さらに平成 17 年度の連結決算においても、営業利益と経常利益が過去最高益となるなど、安定して相応の利益を計上することが可能となってまいりましたので、平成 17 年度では基本方針に基づいて期末に 1 株につき 5 円の配当を実施することを予定しております。

今後も、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを鑑みると、現時点で投資単位を引き下げる必要性は低いと考えております。今後、株価の推移や株式の流動性等を総合的に勘案し、投資単位の見直しが必要であると認められる場合には適切な対応を図るべく、検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指しております。

そのための具体的な経営指標として、収益性の指標として連結 ROE (株主資本利益率) を、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債 / EBITDA (償却前営業利益) 倍率 (金融事業を除く) を採用しており、平成 17 年度にスタートした中期 3 カ年経営計画(「阪急電鉄グループ 2005 中期経営計画」) では、平成 19 年度に前者を 6% 以上、後者を 10 倍とすることをそれぞれ目標にしております。また、財務体質の健全性については、有利子負債と株主資本の適正なバランスを示す指標として D/E レシオを参考値として導入しておりますが、これについては上記指標を達成することにより、平成 19 年度に 3 倍程度とすることを目標にしております。

なお、平成 17 年度においては、上述の通り好業績を収めることができたことや期中に公募増資を実施したこと等により、連結 ROE が 7.9%、連結有利子負債 / EBITDA 倍率が 9.0 倍、D/E レシオが 2.5 倍と、全ての指標が平成 19 年度目標を上回る水準で推移しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当グループでは、阪急創立 100 周年にあたる平成 19 年に向けて、その歴史に相応しく、お客様をはじめとする皆様から賞賛される企業グループになることを目指して、平成 13 年 3 月に「阪急新世紀グループビジョン」を策定し、グループ全体の構造改革に着手いたしました。そして平成 14 年度からの 3 年間、「阪急電鉄グループ 2002 中期経営計画」に基づき、事業の再編成・再構築を推進するとともに、バブル期前後に取得した土地の処理を進め、グループ全体の収益力向上や地価下落に影響されない財務構造の確立に取り組んでまいりました。

現在は、平成 17 年 3 月に策定した「2005 中期経営計画（平成 17 年度から平成 19 年度を対象）」のもとで、これまでの取り組みの成果を踏まえて、財務体質の強化を進めながら、より積極的に企業グループとしての成長を図っております。

2005 中期経営計画

・運営体制

平成 17 年 4 月 1 日に整備した純粋持株会社体制の下で、グループ経営機能を担う阪急ホールディングスの下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄、阪急交通社、阪急ホテルマネジメントの 3 社を中心にグループ各社間の連携を強化して、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業においてはスピーディーな事業展開を図り、「競争優位の確立」を実現してまいります。

・事業展開のコンセプト

事業展開に当たり、「沿線に密着した事業展開」に基づく安心感・信頼感と、「エンタテインメント性の高いコンテンツ創造力」を阪急電鉄グループの強みとして捉え、これらをフルに発揮することにより、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、沿線イメージと阪急ブランドの向上を図ってまいります。

・各コア事業の方針

都市交通事業

沿線人口の減少や競争の激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請など、需要構造・市場構造の変化にも対応して、沿線のお客様に価値あるサービスの提供に努めてまいります。

ネットワークの整備を通じて、沿線のお客様に価値あるサービスを提供。

ローコストオペレーションを徹底し、シェアードサービスの推進等による効率的な運営を追求。駅のバリアフリー化、高架化事業等を確実に推進し、社会に信頼される安全・高品質なサービスを提供。

不動産事業

関西における高いブランドイメージ・信頼性や、魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力・販売力を背景とした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある開発を推進してまいります。

事業成長の原動力となる資産開発分野（大規模開発計画）と資産活用分野（マンション分譲、ファンド事業等）に注力し、キャッシュフローを拡大。

資産開発分野に重点的に経営資源を配分し、沿線価値の向上を実現。

賃貸施設や販売物件の資産価値向上の取り組みを強化し、キャッシュフロー、資産利回りを最大化。

旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、旅行業界でのオンリーワンを目指し、磐石な経営基盤の確立に努めると

ともに、国際輸送事業においては、物流システムを活用した競争優位の確立に取り組んでまいります。

【旅行事業】

品質管理・安全運行体制の構築と、顧客データを最大活用した CRM の強化による、お客様満足度の向上とリピーターの拡大。

国内旅行強化・航空機利用のフリープラン商品の拡大、「クリスタルハート」・「ロイヤルコレクション」等の高付加価値商品の販売強化などによる商品バリエーションの拡大。

インターネット販売の強化等を通じた販路の拡充と営業強化。

【国際輸送事業】

阪急グローバルシステム(HGS)を活用したロジスティクスサービスの提供による顧客囲い込み。(HGS:最小梱包単位で物流管理できる独自のシステム)

中国における拠点網の拡充、国内トラック網の整備等、中国を中心としたアジア物流の拡大。

ホテル事業

チェーン全体での経営基盤を早期に整備し、存在感のあるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立に取り組んでまいります。

チェーン支援体制の構築、顧客管理システムの導入、「阪急第一ホテルグループ」のブランドマネジメントの推進等、チェーンホテルオペレーターとしての体制整備。

リニューアル等を通じた商品・サービスの魅力向上による営業力強化と、統合効果の実現による管理部門の効率化。

首都圏(秋葉原、日比谷)における、新ブランドの宿泊主体型ホテル「REMM」の立ち上げ。有馬ビューホテルの温浴施設リニューアル等、地方拠点における営業力強化による利益基盤の確立。

エンタテインメント・コミュニケーション事業

宝塚歌劇を中心とするグループ独自の魅力あるコンテンツの供給を拡大し、さらなる成長を図ってまいります。

宝塚・東京両劇場と梅田芸術劇場での販売促進の連携強化等、歌劇公演事業のさらなる強化。キャトルレーヴ(物販)、宝塚クリエイティブアーツ(ソフト制作)、阪急コミュニケーションズ(出版)の連携強化等による歌劇コンテンツのワンソフト・マルチユースの強化。

梅田芸術劇場の自主公演推進体制や効率的運営体制の確立等による演劇事業の育成強化。

出版事業における、既存誌のブランド力を活用した「別冊」本の積極的な販売による情報発信力の強化。

リテール事業

駅と沿線の深耕を通じて利益規模の拡大に努めてまいります。

労働生産性の向上や販売管理費の縮減による業態毎の競争力強化。

物件調査・売上予測等の精度を向上させ、店舗・業態のスクラップ・アンド・ビルトの加速。

将来の事業展開に向けた新規事業の検討。

駅立地型事業としての競争力強化・最適ポートフォリオの実現。

以上の取り組みを通じて、目標とする経営指標を確実に達成し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。そして、平成 19 年 10 月に迎える当社創立 100 周年には、お客様をはじめとする皆様から賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、現在当社は、阪神電気鉄道(株)との間で、両社グループの企業価値のさらなる向上につながるの共通認識から、両社の経営統合について協議を重ねております。これにつきましては、方針が決まり次第、改めて公表いたします。

6. 親会社等に関する事項

当社において該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が緩やかに増加するなど、着実に回復を続けました。

この間当グループにおきましては、昨年4月をもって純粹持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの各コア事業中核会社を中心にグループとして一層の総合力を発揮するとともに、グループ各社間の連携を強化し、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、当グループの強みを活かした事業展開を図り、各事業における「競争優位の確立」に向けた取り組みを推進してきました。

これらの結果、当期の営業収益は鉄道事業における定期外旅客収入の増加やリテール事業における物販及び飲食部門が好調に推移したこと等により、4,861億54百万円となり、前期に比べ95億31百万円(2.0%)増加しました。また、利益面でも諸経費の節減等コスト管理に努めたこともあり、営業利益は648億41百万円と前期に比べ60億73百万円(10.3%)増加し、経常利益は541億31百万円となり、前期に比べ52億92百万円(10.8%)増加しました。また、特別損益は前期と比べ18億82百万円(14.7%)改善したため、税金等調整前当期純利益は71億74百万円(19.9%)増加しました。しかしながら、当期純利益は、前期において子会社清算による税負担軽減効果があったため、253億26百万円と前期に比べ7億52百万円(2.9%)減少しました。

なお、セグメント情報の事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としておりましたが、当期より、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更しております。

変更後の事業区分によるセグメント業績は次の通りであります。

(1) 都市交通事業

都市交通事業におきましては、多機能ICカード「HANA PLUSカード」による交通乗車機能「PiTaPa」において、阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)及び阪急タクシー(株)が共同で、電車とタクシーを乗り継いでご乗車された際にポイントが付与される「HANA PLUS PiTaPa『のりのりポイント!』キャンペーン」を開始するとともに、1月よりJR西日本との相互利用を開始するなど、「PiTaPa」の利用拡大に取り組みました。また、毎月のクレジット利用額に応じて、阪急電鉄(株)及び能勢電鉄(株)のご利用額の一定割合分につき追加ポイントを進呈する「HANA PLUS PiTaPa マイレージサービス」を開始するなど、カードの利用価値を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進及びサービス向上を図っております。さらに、グループ各社間での連携を活かした「能勢妙見山周遊パス」「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売するなど、積極的に増収策に取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進、駅前におけるコイン式駐輪機の設置等、お客様の利便性の向上にも努めました。

これらの結果、当期はJR福知山線脱線事故による振替輸送の影響もあり、営業収益は1,540億8百万円と前期に比べ25億94百万円(1.7%)増加し、営業利益も305億98百万円となり、前期に比べ11億89百万円(4.0%)増加しました。

(2) 不動産事業

住宅事業におきましては、「セントプレイス大阪(第1期)」「(大阪市都島区)」「ジオ・ウェリス西宮北口」「ジオ西宮北口BE-NEXT(ビーネクスト)」「(兵庫県西宮市)」「港北センタープレイス」「(横浜市都筑区)等703戸のマンションを分譲したほか、「阪急宝塚山手台」「(兵庫県宝塚市)」「阪急彩都あさぎ」

(大阪府茨木市)等 93 区画の宅地を分譲しました。

ビルマネジメント事業におきましては、オフィスビル市況の回復傾向を背景として、当グループの保有する賃貸ビルの空室率が大幅に改善する一方で、オフィスビルや商業施設などの運営・管理業務につきグループ外からの受注を推進し、収益の拡大を図りました。

さらに、昨年 10 月に「阪急リート投資法人」が東京証券取引所に上場するなど、不動産投資信託(REIT)事業や私募型不動産ファンド事業にも積極的に取り組んでおり、大規模開発プロジェクトにおきましても、茶屋町西地区において、10 月に大型商業施設「NU chayamachi (ヌーチャヤマチ)」が開業するなど、着実に進捗しております。

しかしながら、梅田阪急ビル建替による賃貸収入の減少等により、営業収益は 1,118 億 2 百万円と前期に比べ 7 億 95 百万円(0.7%)減少しました。一方、営業利益では分譲事業の粗利益が改善したため、216 億 4 百万円と前期に比べ 16 億 83 百万円(8.5%)増加しました。

(3) 旅行・国際輸送事業

旅行事業におきましては、海外旅行は、景気の回復や積極的な広告戦略により、ヨーロッパ方面を中心に遠距離旅行が好調に推移しました。また、北京市に現地法人を設立し、今後の需要増加が見込まれる中国向けツアーの一層の充実を図りました。一方、国内旅行におきましては、日本一周の長期バスツアー等、工夫を凝らした旅行商品の企画、販売に取り組んだほか、国内宿泊向けの予約ホームページを全面リニューアルして利便性の向上を図り、インターネット販売の強化による新規顧客獲得に努めました。

国際輸送事業におきましては、電子部品の好調な輸出や中国との間で輸出入が好調に推移したことなどにより、航空輸出入及び海上輸出入ともに取扱件数を伸ばしました。また、医療機器の取り扱い及び情報セキュリティに関する資格や許可を取得したほか、昨年 11 月にセンコー(株)と包括的な物流業務の提携を行い、ロジスティクス事業の強化を図るとともに、総合物流サービスを提供できる体制の充実にも努めました。

これらの結果、営業収益は 672 億 85 百万円と前期に比べ 26 億 39 百万円(4.1%)増加しましたが、ロンドンの爆弾テロやフランスの暴動の影響を受け、利益率が低下したことなどから、営業利益は 24 億 67 百万円と前期に比べ 10 億 10 百万円(29.0%)減少しました。

(4) ホテル事業

ホテル事業におきましては、昨年 4 月に、ホテルチェーンの一体的運営に向けて、ホテル事業各社を統合し、経営資源の一元化による事業効率の向上を図るとともに、顧客管理・業務管理両システムの統合を実施し、各ホテルの支援体制を整備しました。また、「阪急第一ホテルグループ MEMBERS CLUB カード」を発行し、チェーンの系列ごとに分かれていた会員組織を統合したほか、「阪急第一ホテルグループ」誕生を記念した宿泊プランやグルメスタンプラリーなどの各種イベントを企画・開催し、ホテルブランドの浸透や収益の拡大に努めました。さらに、競争力強化を図るため、各ホテルにおいて諸施設の改修を行い、昨年 4 月に有馬ビューホテルの大型温浴施設である「太閤の湯」をリニューアルオープンしました。

しかしながら、婚礼件数が減少したこと等により、営業収益は 538 億 61 百万円と前期に比べ 5 億 97 百万円(1.1%)減少しました。一方、営業利益では統合効果により諸経費が削減され、4 億 40 百万円と前期に比べ 2 億 37 百万円増加しました。

(5) エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業におきましては、宝塚歌劇「ベルサイユのばら」において、初演以来の通算観客動員数が 400 万人に達するなど好評を博し、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに順調な成績で推移しました。また、昨年 11 月には、日韓国交正常化 40 周年を記念した「日韓友情年 2005 宝塚歌劇韓国公演」を、両国政府の要請により実施し、両国の文化交流に貢献することができました。また、昨年 4 月に営業

を開始した「梅田芸術劇場」におきましては、ミュージカル「モーツァルト!」、宝塚歌劇「Ernest in Love (アーネストインラブ)」等の演劇や、クラシックコンサートなど、多彩な公演を提供しました。

出版事業におきましては、「ニュースウィーク日本版」、「pen (ペン)」、「FIGARO japon (フィガロジヤポン)」等の内容の充実引き続き努めるとともに、既存雑誌のブランド力を活かした別冊誌を発行するなど、販売部数・広告出稿取扱高の増加に鋭意取り組んでおります。

これらの結果、営業収益は 400 億 88 百万円と前期に比べ 15 億 78 百万円 (4.1%) 増加し、営業利益も 41 億 34 百万円となり、前期に比べ 13 億 71 百万円 (49.7%) 増加しました。

(6) リテール事業

物販事業におきましては、新規出店として、書店「ブックファースト」みなとみらい店(横浜市西区)、アトレ大森店(東京都大田区)、ベーカリーカフェ「フレッズカフェ」西宮北口サウス店(兵庫県西宮市)等を開店しました。また、既存店舗においても、10周年を迎えたコンビニエンスストア「アズナス」においてキャンペーンセールを実施するなど積極的な販売促進に努めるとともに、店舗の改装や営業時間の延長、機動的な業態変更など、より魅力的でご利用しやすい店づくりに引き続き取り組み、収益力の向上を図りました。

中食(なかしょく)事業におきましては、惣菜店「クックデリ御膳」天神橋店(大阪市北区)、茨木店(大阪府茨木市)を出店し、飲食事業におきましても、店舗の改装やサービス面での見直しなどに引き続き取り組み、事業の強化に努めました。

これらの結果、営業収益は 619 億 60 百万円と前期に比べ 40 億 23 百万円 (6.9%) 増加し、営業利益も 24 億 40 百万円と前期に比べ 9 億 10 百万円 (59.5%) 増加しました。

(7) その他の事業

その他の事業におきましては、多機能 IC カード「HANA PLUS カード」にキャッシング機能を提供しております(株)ステーションファイナンスにおいて融資残高が増加したことなどにより、営業収益は 217 億 43 百万円と前期に比べ 8 億 85 百万円 (4.2%) 増加し、営業利益も 4 億 90 百万円と前期に比べ 16 億 82 百万円増加した結果、黒字転換を果たすことができました。

2. 次期の見通し

当グループにおきましては、純粋持株会社体制の下、引き続きグループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業において迅速な事業展開を図り、「競争優位の確立」に注力してまいります。

なお、次期の予想につきましては、マンション・宅地販売戸数の増加等により、営業収益は増加する見込みですが、平成 18 年 3 月期に発生した JR 福知山線脱線事故による振替輸送や宝塚歌劇における人気作品公演「ベルサイユのばら」終了による反動等のため、営業利益、経常利益ともに減少する見込みです。しかし、特別損益が大幅に改善するため、当期純利益は増加する見込みです。

(平成 19 年 3 月期連結業績予想)

営業収益 4,940 億円 営業利益 597 億円 経常利益 490 億円 当期純利益 286 億円

財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ 239 億 95 百万円減少し、当期末には 283 億 75 百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は 802 億 29 百万円となり、前期に比べ 125 億 79 百万円(18.6%)増加しました。これは、営業利益が前期より増加したことや、売上債権の回収が進捗したためであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は 431 億 99 百万円となり、前期に比べ 673 億 75 百万円減少しました。これは、前期に阪急ファイブビル(HEP ファイブ)、山田西阪急ビル(DEW 阪急山田)及び第一ホテル東京等、固定資産の売却による収入があったためであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は 619 億 60 百万円となり、前期に比べ 135 億 13 百万円(17.9%)増加しました。これは、財務体質強化のため、有利子負債の削減を進めている一方で、阪急ホールディングス(株)において公募増資等を行い、株式発行による収入が増加したためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	18.3	13.1	14.4	16.6	22.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	16.3	19.6	24.1	44.4
債務償還年数 (年)	23.0	22.4	21.6	16.6	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	2.9	3.0	3.7	4.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

連結貸借対照表（資産の部）

科 目	当 期 末 (18.3.31 現在)	前 期 末 (17.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3 1 6 , 3 2 9	3 1 3 , 0 5 4	3 , 2 7 5
現金及び預金	2 9 , 0 3 5	5 3 , 3 0 3	2 4 , 2 6 7
受取手形及び売掛金	4 3 , 5 5 8	4 7 , 8 7 5	4 , 3 1 6
短期貸付金	3 7 , 5 8 0	3 1 , 4 3 9	6 , 1 4 0
たな卸資産	1 6 2 , 1 8 0	1 4 0 , 6 6 7	2 1 , 5 1 3
繰延税金資産	1 5 , 0 9 6	1 5 , 4 7 4	3 7 8
その他	3 3 , 7 5 4	2 8 , 2 4 2	5 , 5 1 1
貸倒引当金	4 , 8 7 6	3 , 9 4 9	9 2 7
固 定 資 産	1 , 2 9 2 , 7 8 6	1 , 3 5 7 , 8 5 6	6 5 , 0 6 9
有 形 固 定 資 産	9 8 2 , 5 8 0	9 9 3 , 5 1 5	1 0 , 9 3 5
建物及び構築物	3 3 1 , 0 0 1	3 3 2 , 9 3 5	1 , 9 3 3
機械装置及び運搬具	3 0 , 9 7 9	3 0 , 6 3 3	3 4 5
土地	5 2 9 , 1 9 6	5 2 6 , 0 8 8	3 , 1 0 8
建設仮勘定	8 1 , 9 3 8	9 6 , 0 3 9	1 4 , 1 0 0
その他	9 , 4 6 4	7 , 8 1 8	1 , 6 4 5
無 形 固 定 資 産	1 3 , 1 9 3	1 1 , 9 0 0	1 , 2 9 3
連絡通行権他	1 3 , 1 9 3	1 1 , 9 0 0	1 , 2 9 3
投 資 そ の 他 の 資 産	2 9 7 , 0 1 3	3 5 2 , 4 4 0	5 5 , 4 2 7
投資有価証券	1 9 4 , 6 6 8	1 6 6 , 3 2 3	2 8 , 3 4 4
長期貸付金	4 7 , 0 7 4	4 7 , 4 9 8	4 2 4
繰延税金資産	8 , 1 9 9	8 8 , 8 1 0	8 0 , 6 1 0
その他	5 7 , 5 4 2	6 0 , 6 4 7	3 , 1 0 4
貸倒引当金	1 0 , 4 7 1	1 0 , 8 3 7	3 6 6
資 産 合 計	1 , 6 0 9 , 1 1 6	1 , 6 7 0 , 9 1 1	6 1 , 7 9 4

	当 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	5 6 3 , 8 4 4 百万円	5 4 4 , 7 1 2 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接 減額された工事負担金等累計額	1 5 3 , 2 6 0 百万円	1 5 3 , 2 1 1 百万円
3. 保証債務額 (保証予約、経営指導念書等を含む)	2 7 , 5 4 2 百万円	1 6 , 5 8 2 百万円

連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

科 目	当 期 末	前 期 末	比較増減額
	(18.3.31 現在)	(17.3.31 現在)	
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	398,334	460,435	62,100
支払手形及び買掛金	31,961	30,053	1,907
短期借入金	167,227	288,645	121,417
一年以内償還社債	53,860	15,160	38,700
未払法人税等	2,124	3,552	1,427
未払費用	16,511	15,812	698
賞与引当金	1,727	1,698	28
事業整理損失引当金	200	685	485
その他	124,721	104,825	19,895
固 定 負 債	848,231	931,095	82,863
社 債	126,200	184,280	58,080
長期借入金	535,328	500,026	35,301
土地再評価に係る繰延税金負債	6,825	69,527	62,702
退職給付引当金	42,476	44,548	2,071
役員退職慰労引当金	454	592	138
投資損失引当金	25,556	29,402	3,846
受入工事負担金	5,303	3,946	1,357
連結調整勘定	2,979	5,245	2,265
その他	103,105	93,526	9,579
負 債 計	1,246,566	1,391,530	144,964
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,328	1,987	340
(資 本 の 部)			
資 本 金	97,544	75,968	21,575
資 本 剰 余 金	24,984	3,366	21,617
利 益 剰 余 金	196,411	76,775	119,636
土地再評価差額金	2,603	100,815	98,211
其他有価証券評価差額金	38,817	21,422	17,394
為替換算調整勘定	190	255	446
自己株式	331	700	368
資 本 計	360,221	277,393	82,828
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,609,116	1,670,911	61,794

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	486,154	476,623	9,531	2.0
営 業 費	421,312	417,855	3,457	0.8
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	402,468	399,236	3,232	0.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,844	18,618	225	1.2
営 業 利 益	64,841	58,768	6,073	10.3
営 業 外 収 益	9,673	9,052	621	6.9
営 業 外 費 用	20,383	18,981	1,402	7.4
経 常 利 益	54,131	48,839	5,292	10.8
特 別 利 益	8,859	34,431	25,572	74.3
固 定 資 産 売 却 益	332	22,667	22,334	98.5
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,015	6,991	5,976	85.5
輸 送 等 補 助 金	338	463	124	26.9
有 価 証 券 売 却 益	169	1,768	1,599	90.4
匿 名 組 合 出 資 配 当 金	6,221	2,396	3,825	159.6
そ の 他	781	143	637	443.8
特 別 損 失	19,774	47,228	27,454	58.1
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	-	28,344	28,344	100.0
固 定 資 産 売 却 損	1,107	6,740	5,633	83.6
固 定 資 産 圧 縮 額	240	355	114	32.2
固 定 資 産 除 却 損	1,638	-	1,638	-
減 損 損 失	6,987	-	6,987	-
国 際 文 化 公 園 都 市 モ ノ レール 整 備 負 担 金	1,998	-	1,998	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,105	1,978	873	44.1
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,893	3,104	1,789	57.6
事 業 整 理 損 失	186	890	704	79.1
関 係 会 社 支 援 損	-	1,000	1,000	100.0
そ の 他	1,616	4,814	3,197	66.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	43,216	36,042	7,174	19.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,746	3,881	1,134	29.2
法 人 税 等 調 整 額	14,838	5,626	9,212	163.7
少 数 株 主 利 益 (減 算)	305	455	150	33.0
当 期 純 利 益	25,326	26,078	752	2.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3 , 3 6 6	
資 本 剰 余 金 増 加 高	2 1 , 6 1 7	3 , 3 6 6
増資による新株の発行	2 1 , 4 9 0	
株式交換による増加		3 , 3 0 0
自己株式処分差益	1 2 7	6 6
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2 4 , 9 8 4	3 , 3 6 6
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7 6 , 7 7 5	4 5 , 3 4 7
利 益 剰 余 金 増 加 高	1 2 2 , 4 5 7	3 1 , 4 6 0
当 期 純 利 益	2 5 , 3 2 6	2 6 , 0 7 8
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増加高	8 7 0	5 1 7
土地再評価差額金取崩額	9 6 , 2 6 0	4 , 8 6 3
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 8 2 0	3 2
配 当 金	2 , 7 8 0	
役 員 賞 与	4 0	3 2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1 9 6 , 4 1 1	7 6 , 7 7 5

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,216	36,042
減価償却費	29,611	29,974
減損損失	6,987	-
連結調整勘定償却額	2,265	2,254
持分法による投資利益	4,002	2,824
退職給付引当金の減少額	2,071	1,379
貸倒引当金の増加額	3,071	250
投資損失引当金の増加額	4,558	2,856
受取利息及び受取配当金	1,017	831
支払利息	15,070	16,146
固定資産売却益	332	22,667
固定資産売却損	1,107	6,740
固定資産圧縮額	240	355
固定資産除却損	1,638	-
有価証券売却益	169	1,768
工事負担金等受入額	1,015	6,991
匿名組合出資配当金	6,221	2,396
事業整理損失	-	890
売上債権の減少額	4,642	210
たな卸資産の増減額	12,731	18,318
仕入債務の増加額	8,546	9,046
その他	1,393	3,701
小 計	90,257	83,420
利息及び配当金の受取額	8,052	3,881
利息の支払額	13,884	16,253
法人税等の支払額	4,195	3,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,229	67,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	47,692	32,528
固定資産の売却による収入	5,295	66,866
投資有価証券の取得による支出	9,067	2,116
投資有価証券の売却による収入	9,739	3,644
短期貸付金の純増加額	8,123	12,387
長期貸付けによる支出	1,037	1,694
長期貸付金の返済による収入	873	3,227
工事負担金の受入による収入	2,228	3,360
その他	4,584	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,199	24,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,603	26,759
長期借入れによる収入	139,487	147,107
長期借入金の返済による支出	223,802	157,484
社債の償還による支出	15,160	35,070
マニヤル・ペーパーの純増減額	7,000	3,000
株式の発行による収入	39,432	-
配当金の支払額	2,780	-
少数株主への配当金の支払額	69	69
その他	464	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,960	75,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	14
現金及び現金同等物の増減額	24,484	16,338
現金及び現金同等物の期首残高	52,370	34,955
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	488	1,076
現金及び現金同等物の期末残高	28,375	52,370

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	29,035百万円	53,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円	933百万円
現金及び現金同等物	28,375百万円	52,370百万円

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 65社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、(株)阪急交通社、
(株)阪急ホテルマネジメント、(株)阪急コミュニケーションズ、
(株)クリエイティブ阪急

なお、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)(同日付で同社は「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)より、鉄道事業その他すべての営業を承継した阪急電鉄(株)(旧商号: 阪急電鉄分割準備(株))他3社については、重要性が増加したことから、当期より連結の範囲に含めております。

また、当期において、従来連結子会社であった(株)オキシー他1社は清算終了により、(株)新阪急ホテル他4社は、合併により消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 11社

主要な会社名称

神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)森組

なお、従来持分法適用の関連会社であった(株)コマ・スタジアムについては、株式の一部を譲渡したことから、当期より持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) 販売土地建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、定額法を採用しております。

(4) 連結子会社である阪急電鉄㈱は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

このうち、工事負担金等により取得した資産が同社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上しております。

一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

(5) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金は、阪急電鉄㈱の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌期の発生見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。

(10) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(11) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 当期から連結納税制度を適用しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は6,987百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

連結損益計算書に関する注記事項

(減損損失)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当期において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ26件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,987百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	2,541百万円
岡山県	ゴルフ場他 計2件	土地及び建物等	2,522百万円
京都府	ホテル他 計2件	土地及び建物等	1,031百万円
兵庫県	遊休資産他 計6件	土地及び建物等	892百万円

地域ごとの減損損失の内訳

・大阪府	2,541百万円	うち	土地	1,209百万円
			その他	1,332百万円
・岡山県	2,522百万円	うち	土地	1,660百万円
			建物及び構築物	857百万円
			その他	4百万円
・京都府	1,031百万円	うち	土地	243百万円
			建物及び構築物	787百万円
			その他	0百万円
・兵庫県	892百万円	うち	土地	568百万円
			建物及び構築物	294百万円
			その他	29百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	151,962	99,007	67,056	53,715	36,510	61,033	16,868	486,154	-	486,154
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,046	12,794	229	146	3,577	926	4,875	24,596	(24,596)	-
計	154,008	111,802	67,285	53,861	40,088	61,960	21,743	510,750	(24,596)	486,154
営業費用	123,410	90,197	64,817	53,421	35,954	59,519	21,253	448,574	(27,261)	421,312
営業利益	30,598	21,604	2,467	440	4,134	2,440	490	62,176	2,665	64,841
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	584,178	606,048	86,294	71,358	62,274	17,036	168,976	1,596,166	12,949	1,609,116
減価償却費	17,445	6,387	936	1,944	1,386	907	741	29,749	(137)	29,611
減損損失	1,407	1,938	-	1,744	-	-	1,897	6,987	-	6,987
資本的支出	14,070	13,573	1,236	19,843	653	1,022	313	50,715	(277)	50,437

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	156,554	100,752	136,941	57,004	25,370	476,623	-	476,623
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,685	12,130	337	932	18,016	36,102	(36,102)	-
計	161,240	112,883	137,278	57,936	43,386	512,725	(36,102)	476,623
営業費用	132,313	92,783	131,612	56,406	43,665	456,780	(38,925)	417,855
営業利益	28,927	20,100	5,665	1,530	278	55,945	2,823	58,768
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	593,169	653,728	279,552	18,107	284,475	1,829,032	(158,121)	1,670,911
減価償却費	17,230	7,316	4,155	813	641	30,157	(183)	29,974
資本的支出	9,896	9,448	4,976	1,947	370	26,639	(567)	26,072

（注） 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

- 都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業
- 不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- 旅行・国際輸送事業：旅行業、貨物運送事業
- ホテル事業：ホテル事業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業：歌劇事業、広告代理店業、出版業
- リテール事業：小売業、飲食業
- その他の事業：消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社と阪急電鉄㈱での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当期 81,381百万円
前期 75,371百万円

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としておりましたが、当期より、純粋持株会社への移行（平成17年4月1日付）を契機に、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更することとしました。

なお、変更後の事業区分による前期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	インフォマ ティクス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	149,731	100,550	64,529	54,417	35,095	57,004	15,295	476,623	-	476,623
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,682	12,046	116	42	3,414	932	5,563	23,797	(23,797)	-
計	151,414	112,597	64,645	54,459	38,509	57,936	20,858	500,421	(23,797)	476,623
営業費	122,004	92,676	61,168	54,256	35,747	56,406	22,049	444,309	(26,454)	417,855
営業利益	29,409	19,920	3,477	202	2,762	1,530	1,191	56,111	2,657	58,768
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	592,483	595,396	84,907	56,453	79,508	17,385	178,767	1,604,902	66,009	1,670,911
減価償却費	16,943	7,318	790	2,067	1,423	813	800	30,157	(183)	29,974
資本的支出	9,829	9,451	1,107	1,922	1,956	1,947	425	26,639	(567)	26,072

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当期は該当事項がありません。

税 効 果 会 計

当 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
分譲土地建物評価損	17,136 百万円
減損損失	4,377
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,142
有価証券評価損	2,822
事業税・事業所税未払額	592
賞与引当金	1,212
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,309
役員退職慰労引当金	186
投資損失引当金	10,748
繰越欠損金	14,427
資本連結に伴う資産の評価差額	53,551
資産に係る未実現損益	3,662
そ の 他	5,061
繰延税金資産 小 計	135,232
評価性引当額	13,762
繰延税金負債との相殺	98,174
繰延税金資産 合 計	23,295
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	31,466
土地再評価差額金取崩相当額	86,353
そ の 他	2,118
繰延税金負債 小 計	119,939
繰延税金資産との相殺	98,174
繰延税金負債 合 計	21,764
繰延税金資産 の 純 額	1,530

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄株(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備株より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩しております。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 末 (18.3.31現在)			前 期 末 (17.3.31現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-	19	19	0
合 計	-	-	-	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 末 (18.3.31現在)			前 期 末 (17.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	16,090	71,134	55,044	13,750	42,033	28,282
(2)債券	-	-	-	250	251	0
(3)その他	-	-	-	3	3	0
小 計	16,090	71,134	55,044	14,004	42,288	28,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,438	979	458	439	396	43
小 計	1,438	979	458	439	396	43
合 計	17,528	72,114	54,585	14,444	42,684	28,240

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
2,588	40	0	2,881	1,769	110

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 期 末 (18.3.31現在)	前 期 末 (17.3.31現在)
(1) 満期保有目的債券 割引金融債	19	19
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	3,546 11,328	3,321 16,700
合 計	14,895	20,041

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債					280			
その他	20				20			
合 計	20	-	-	-	300	-	-	-

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	前 期 末
イ．退職給付債務	105,559 百万円	106,095 百万円
ロ．年金資産	65,731 百万円	56,332 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	39,828 百万円	49,763 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	786 百万円	8,260 百万円
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,677 百万円	2,708 百万円
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	42,292 百万円	44,211 百万円
ト．前払年金費用	184 百万円	336 百万円
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	42,476 百万円	44,548 百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ．勤務費用（注）2	4,331 百万円	4,888 百万円
ロ．利息費用	2,285 百万円	2,367 百万円
ハ．期待運用収益	1,071 百万円	1,056 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,223 百万円	1,942 百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	669 百万円	529 百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	6,099 百万円	7,612 百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

当 期 253百万円

前 期 309百万円

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	3年～15年	3年～10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）		
ホ．数理計算上の差異の処理年数	6年～15年	6年～15年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、原則として翌期から費用処理することとしております。）		

連結決算発表・補足資料

1. セグメント情報

(単位：百万円)

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際 輸送事業	ホテル 事業	インフォマ ティクス事業	リテール 事業	その他の事業	計	消 去	連 結
19年3月期(予想)										
営業収益	150,800	124,200	69,500	53,900	39,800	59,600	17,500	515,300	21,300	494,000
営業利益	26,700	21,400	4,000	800	2,900	1,900	100	57,800	1,900	59,700
18年3月期(実績)										
営業収益	154,008	111,802	67,285	53,861	40,088	61,960	21,743	510,750	24,596	486,154
営業利益	30,598	21,604	2,467	440	4,134	2,440	490	62,176	2,665	64,841
比較増減										
営業収益	3,208	12,398	2,215	39	288	2,360	4,243	4,550	3,296	7,846
営業利益	3,898	204	1,533	360	1,234	540	390	4,376	765	5,141

2. 金融収支

(単位：百万円)

	18年3月期(実績)	17年3月期(実績)	比較
受取利息及び配当金	1,017	831	186
支払利息	15,070	16,146	1,075
金融収支	14,053	15,315	1,262

(単位：百万円)

	19年3月期(予想)	18年3月期(実績)	比較
受取利息及び配当金	1,200	1,017	183
支払利息	15,900	15,070	830
金融収支	14,700	14,053	647

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	18年3月期末(実績)	17年3月期末(実績)	比較
借入金	702,555	788,671	86,116
社債	180,060	199,440	19,380
コマーシャル・ペーパー	7,000	-	7,000
計	889,615	988,111	98,496

(単位：百万円)

19年3月期末(予想)	18年3月期末(実績)	比較
913,000	889,615	23,385

4. 設備投資

(単位：百万円)

	19年3月期(予想)	18年3月期(実績)	比較
都市交通事業	18,500	14,623	3,877
不動産事業	24,800	13,916	10,884
旅行・国際輸送事業	1,200	1,236	36
ホテル事業	1,600	19,843	18,243
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	800	891	91
リテール事業	1,500	1,541	41
その他の事業	600	313	287
計	49,000	52,368	3,368
消 去	-	277	277
連 結	49,000	52,090	3,090

・主な設備投資

[18年3月期(実績)]

阪急電鉄(株)

- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ ICカード対応設備
- ・ 連動装置ほか電気設備関係
- ・ 茶屋町開発事業(NU ch ay a m a c h i)
- ・ 梅田阪急ビル建替

(株)阪急ホテルマネジメント

- ・ 宝塚ホテル、千里阪急ホテル、六甲山ホテル土地・建物取得

[19年3月期(予想)]

阪急電鉄(株)

- ・ ICカード対応設備
- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ 自動列車停止装置設備
- ・ 梅田阪急ビル建替
- ・ 西宮北口開発(スタジアム街区)

5. 減価償却額

(単位：百万円)

19年3月期(予想)	18年3月期(実績)	比較
30,000	29,611	389

6. 阪急電鉄(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		18年3月期	17年3月期	比較増減率	18年3月期	17年3月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	千円 58,732,206	千円 56,583,112	% 3.8	千人 292,207	千人 278,189	% 5.0
	定期	32,179,012	33,155,903	2.9	317,651	327,050	2.9
	通勤	27,624,777	28,462,251	2.9	219,822	226,156	2.8
	通学	4,554,235	4,693,652	3.0	97,828	100,894	3.0
	合計	90,911,219	89,739,016	1.3	609,858	605,240	0.8
第 2 種 鉄道事業	定期外	924,148	933,701	1.0	7,873	7,940	0.8
	定期	632,428	639,819	1.2	9,636	9,747	1.1
	通勤	518,045	522,506	0.9	7,155	7,203	0.7
	通学	114,382	117,312	2.5	2,480	2,543	2.5
	合計	1,556,576	1,573,521	1.1	17,509	17,687	1.0
合 計	定期外	59,656,355	57,516,814	3.7	300,080	286,130	4.9
	定期	32,811,440	33,795,722	2.9	327,287	336,797	2.8
	通勤	28,142,823	28,984,758	2.9	226,977	233,359	2.7
	通学	4,668,617	4,810,964	3.0	100,309	103,438	3.0
	合計	92,467,796	91,312,537	1.3	627,368	622,928	0.7

- (注) 1. 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでおります。
3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでおります。

		収 入			人 員		
		19年3月期 (予想)	18年3月期 (実績)	比較増減率	19年3月期 (予想)	18年3月期 (実績)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 57,300	百万円 58,732	% 2.4	千人 283,300	千人 292,207	% 3.0
	定期	31,500	32,179	2.1	310,600	317,651	2.2
	通勤	27,000	27,624	2.3	214,800	219,822	2.3
	通学	4,500	4,554	1.2	95,800	97,828	2.1
	合計	88,800	90,911	2.3	593,900	609,858	2.6